

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成19年2月21日
至 平成19年8月20日

イオンクレジットサービス株式会社

(941181)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 営業実績	8
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	66
第6 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年10月29日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 美樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
	（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 玉井 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 2月21日 至平成17年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成17年 2月21日 至平成18年 2月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日
営業収益（百万円）	68,028	83,697	90,493	144,751	173,481
経常利益（百万円）	16,615	18,864	17,889	40,170	41,018
中間（当期）純利益（百万円）	8,568	9,728	9,801	21,262	20,592
純資産額（百万円）	125,523	160,204	177,458	138,691	172,611
総資産額（百万円）	632,466	777,708	852,682	689,356	834,254
1株当たり純資産額（円）	2,399.81	927.26	1,019.74	2,650.32	991.07
1株当たり中間（当期）純利益（円）	163.81	62.00	62.47	405.22	131.23
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	19.8	18.7	18.8	20.1	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△38,640	△38,511	17,475	△59,642	△64,235
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,940	△5,616	△5,891	△7,728	△10,077
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	43,845	47,483	△16,744	66,960	79,664
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	17,961	23,430	20,441	16,499	25,869
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（名）	3,437 [3,933]	4,032 [4,587]	4,428 [5,143]	3,652 [4,495]	3,937 [5,037]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 2月21日 至平成17年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成17年 2月21日 至平成18年 2月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日
営業収益（百万円）	51,972	61,425	60,889	109,736	125,169
経常利益（百万円）	13,472	15,106	12,721	32,728	31,627
中間（当期）純利益（百万円）	7,806	9,058	8,006	19,056	17,902
資本金（百万円）	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数（株）	52,322,336	156,967,008	156,967,008	52,322,336	156,967,008
純資産額（百万円）	113,117	129,738	140,271	123,539	136,396
総資産額（百万円）	506,537	614,214	658,806	544,293	637,077
1株当たり純資産額（円）	2,162.63	826.81	893.94	2,360.82	869.25
1株当たり中間（当期）純利益（円）	149.24	57.73	51.02	363.24	114.09
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	35.00	15.00	15.00	90.00	40.00
自己資本比率（％）	22.3	21.1	21.3	22.7	21.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（名）	812 〔2,674〕	886 〔2,350〕	922 〔2,608〕	801 〔2,351〕	841 〔2,817〕

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年2月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4. 第26期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

5. 第26期（平成19年2月期）の1株当たり配当額40円は、会社設立25周年記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、設立等により新たに関係会社となった会社は以下の通りであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	40百万 タイバーツ	金融サービス業	100.0	—
Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.	タイ	0百万 タイバーツ	その他事業 (流動化した債 権の管理)	26.0	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門の名称を記載しております。

2. Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. の議決権の所有割合は26.0%ですが、現地会計基準等の連結範囲の取扱いに従い連結子会社としております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月20日現在

地域別セグメントの名称	従業員数 (人)	
国内	1,006	(2,730)
在外	3,422	(2,413)
合計	4,428	(5,143)

(注) 1. 従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載しております。

2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間連結会計期間平均人員を () 外数で記載しております。

4. 従業員数が前連結会計年度末に比し、491人増加しましたのは、業容の拡大に伴う新規採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月20日現在

従業員数 (人)	922 (2,608)
----------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間会計期間平均人員を () 外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比し、81人増加しましたのは、業容の拡大に伴う新規採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、メガバンク主導の業界再編による競争の激化や、昨年12月に公布された改正貸金業規制法の影響等により、当社を取り巻く経営環境は大変厳しい状況で推移いたしました。このような環境下にあつて当社は、国内・海外ともに会員募集が順調に推移し、連結のカード会員数は前期より54万人純増の1,776万人となりました。また、稼働会員数につきましても前期より52万人純増の1,028万人と順調に拡大することができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績は、取扱高1兆3,392億51百万円（前年同期比10.3%増）、営業収益は国内のキャッシングサービスの金利を引き下げた影響があつたものの、事業開始20周年を迎えた香港をはじめ、タイ、マレーシア等の海外事業が好調に推移したことにより、904億93百万円（同8.1%増）となりました。営業費用につきましては、資金調達コストの増加や新規事業への戦略的投資等により増加いたしました。また、ローコストオペレーションの徹底に継続して取り組んだことにより、営業利益177億92百万円（同5.8%減）、経常利益178億89百万円（同5.2%減）、中間純利益98億1百万円（同0.8%増）を確保することができました。

次にセグメントの業績におきましては、当社及び連結子会社の事業の種類は、総合あつせん、個品あつせん、融資、サービサー等の「金融サービス事業」が90%を占めておりますので、所在地別セグメントの業績を以下に記載いたします。

①国内事業

(イオンクレジットサービス㈱の概況)

- ・当中間会計期間は、イオンカードをはじめとしたカード会員募集の強化に加え、昨年発行を開始したコスモ石油株式会社との提携カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」の会員募集が男性顧客を中心に好調に推移し、発行開始から約1年間で会員数が60万人となるなど、新たな顧客層の開拓を図ることができました。
- ・また、島村楽器株式会社、三菱商事石油株式会社との提携カードの発行を新たに開始いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当中間会計期間末のカード会員数は、43万人純増の1,498万人に拡大することができました。
- ・カード取扱高拡大の取り組みといたしましては、イオンラウンジの展開や「ときめきポイントクラブ」の参加加盟店拡大などにより、特典をさらに強化いたしました。
- ・また、電気料金・ガス料金のカード決済に続き、NHK放送受信料の決済を開始し、利便性を向上させるとともに、三重県度会郡玉城町で各種税金及び公共料金のカード決済を新たに開始するなど公金分野における加盟店の開拓を本格的に開始いたしました。
- ・これらの取り組みにより当中間会計期間末の稼働会員数は45万人純増の875万人に拡大するとともにカードショッピング取扱高は8,444億11百万円（前年同期比17.3%増）と順調に拡大することができました。
- ・新たな収益源の開拓といたしましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携したケータイクレジット「イオンiD」や東日本旅客鉄道株式会社と提携した「イオンSuicaカード」の発行に続き、グループの独自電子マネー「WAON（ワオン）」の発行が首都圏より開始されました。WAON一体型イオンカードの発行により、クレジットカードの携帯率向上や利用金額の拡大に取り組むとともに、「iD」、「Suica」に加えて「WAON」の加盟店精算代行業務を開始するなど、電子マネー事業に本格的に参入いたしました。
- ・ローン事業におきましては、お客さまのニーズやライフスタイルに合わせ、メンバーズローンに加えて、イオンバリューカード<VIP>の発行拡大に取り組まれました。
- ・アクワイアリング事業では、グループ店舗に加え外部提携先企業での取り扱いを新たに開始するなど、順調に事業を拡大することができました。
- ・金利上昇リスクへの対応といたしましては、5年物の無担保普通社債200億円を発行するなど、長期資金の調達に継続して取り組んだことにより、長期固定借入比率は、70%を維持しております。
- ・なお、全てのクレジットカードに付随するキャッシングサービスの金利を3月11日以降の新規ご利用分より18.0%以下といたしました。

(国内子会社の概況)

<エヌ・シー・エス興産㈱> (保険代理店事業)

- ・インターネットやダイレクトメールによる保険の無店舗販売に継続して取り組み、新規契約数を拡大させることができました。特に、ダイレクトメールは契約者の分析結果に基づくセグメントに取り組んだことにより、昨年を大きく上回る申し込み率を確保することができました。
- ・なお、平成20年2月21日を目途に、エヌ・シー・エス興産㈱、イオン㈱、イオンモール㈱3社の保険代理店事業を統合し、グループの金融事業における新たな柱としてスタートさせる準備を進めております。

<エー・シー・エス債権管理回収㈱> (サービサー事業)

- ・債権回収体制の強化並びに回収業務受託拡大に対応するため、コンタクトセンターを前期末より6拠点増加の全国11拠点へ拡大いたしました。
- ・公共料金分野への取り組みにつきましては、福岡市水道局との契約締結により、水道料金の回収業務の受託を開始いたしました。また、電気料金、ガス料金への取り組みにつきましては、新たに3社からの受託を開始するとともに、大手電力会社等5社との契約が内定しております。

これらの取り組みにより、カード会員数やカードショッピング取扱高が順調に拡大したものの、キャッシングサービスの金利の引下げの影響に加え、新規事業への戦略的投資費用の計上により国内事業の営業収益は618億41百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は120億71百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

②在外事業

<中国・香港での事業>

- ・本年10月をもって事業開始20周年を迎える香港のイオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.)におきましては、お客さまへの各種特典の提供を含む同記念会員募集、売上促進企画を実施したことにより、カード会員数を3万人純増の98万人に拡大いたしました。
- ・クレジット周辺事業の取り組みといたしましては、保険商品の販売代理店業務や外部企業からの債権回収代行業務の受託拡大など、将来の収益源育成に向けた取り組みを継続して強化いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当中間会計期間の営業収益は5億94百万香港ドル(前年同期比5.8%増)となりました。
- ・中国にて信用保証事業を展開しておりますイオン信用担保(中国)(AEON CREDIT GUARANTEE(CHINA) CO., LTD.)におきましては、現地イオン店舗や地場家電量販店と加盟店契約を締結し、交通銀行と提携した分割払い保証サービスの提供を開始いたしました。
- ・プロセッシング業務を展開しておりますイオンインフォメーションサービス(シンセン)(AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.)におきましては、当社香港現地法人からの架電業務移管をさらに進めるとともに、中国現地企業からの回収代行業務等の受託を拡大いたしました。

<タイでの事業>

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP(THAILAND) PLC.)におきましては、提携先店舗での会員募集の強化によりカード会員数を6万人純増の161万人に拡大するとともに、高額利用者向けのサービス強化策として、ゴールドカードの発行を新たに開始いたしました。
- ・また、拡大する規模への対応とディザスタリカバリー体制強化を目的に、事務集中センターをバンコク、ハジャイ、チェンマイに続きコンケンに設置し、4極体制にいたしました。
- ・保険代理店事業におきましては、会員向けダイレクトメールに加え、営業拠点78ヶ所を活用し、対面販売による保険契約数の拡大に取り組みました。
- ・本年3月に、エー・シー・エス・サービシング(タイランド)(ACS SERVICING(THAILAND) CO., LTD.)を設立し、サービサー事業を開始し、カード周辺事業の強化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当中間会計期間の営業収益は43億95百万バーツ(前年同期比20.3%増)となりました。

<マレーシアでの事業>

- ・イオンクレジットサービス（マレーシア）（AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD）におきましては、カード会員の利便性向上を図るため、ノンバンク初となるATM展開を開始するとともに、新たに営業拠点を2ヶ所開設し合計26ヶ所に拡大いたしました。
- ・また、ハイヤーパーチェス事業においては、モーターバイクに対するクレジットニーズが高い地方都市での営業活動の強化やメーカーとの共同プロモーションの継続的な実施により、取扱高が順調に拡大しております。
- ・なお同社は、本年7月にマレーシア証券委員会より上場認可を取得いたしました。

<台湾での事業>

- ・ハイヤーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス（台湾）（AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.）におきましては、家電販売店などの加盟店開発と共同企画の実施により、取扱高を順調に拡大しております。
- ・クレジットカード事業を展開しておりますイオンクレジットカード(台湾)（AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.）におきましては、地場金融機関やコンピューター機器販売会社との提携カードの発行を開始いたしました。また、各種保険料や税金のカード決済を可能にするなどカード決済分野を拡大することにより取扱高は順調に拡大し、当中間会計期間は黒字化を達成いたしました。

<インドネシアでの事業>

- ・ハイヤーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス（インドネシア）（PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA）におきましては、引き続き加盟店開発を強化するとともに、従来の家電や家具に加えて、クレジットニーズが高いモーターバイクの取り扱いを開始するなど、着実に業容を拡大することができました。
- ・また、ハイヤーパーチェスをご利用いただいた優良顧客に対し会員カードを発行するなど、クレジットカード発行を視野に入れた取り組みを開始いたしました。

以上の取り組みにより、海外事業における営業収益は286億51百万円（前年同期比34.2%増）、営業利益57億20百万円（同43.2%増）と順調に拡大いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

国内外でのクレジットカード事業の順調な取扱高の拡大により、営業債権が増加いたしました。日本及びタイにおいて、クレジットカード債権の流動化を625億28百万円実施したこと等により、174億75百万円の収入（前年同期は385億11百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新たな収益源の開拓や戦略的投資などのシステム等への投資を継続して行ったことにより、58億91百万円の支出（前年同期比4.9%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

安定的な資金の確保と将来の金利上昇リスクに備え、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金調達を実施いたしました。クレジットカード債権の流動化に伴う収入による借入金の返済等により、167億44百万円の支出（前年同期は474億83百万円の収入）となりました。

これらの取り組みにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、54億27百万円減少の204億41百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

2【営業実績】

(1) 部門別取扱高

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比%)	金額 (百万円) (構成比%)	
総合あっせん	755,102 (62.2)	884,575 (66.0)	117.1
個品あっせん	19,845 (1.6)	27,345 (2.0)	137.8
融資	358,222 (29.5)	356,097 (26.6)	99.4
融資代行	75,648 (6.2)	54,250 (4.1)	71.7
その他(注3)	5,579 (0.5)	16,982 (1.3)	304.4
合計	1,214,398 (100.0)	1,339,251 (100.0)	110.3

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカード対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社グループが顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカード対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 精算代行、保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は、精算代行額、顧客の保険料支払額等であります。

3. 電子マネー「WAON」の発行が開始されたことにより、今後、精算代行業務が増加することが見込まれるため、従来は取扱高に含めていなかった電子マネー等の精算代行額を当中間連結会計期間から取扱高(その他)に含めております。なお、前中間連結会計期間の精算代行額は2,395百万円であります。

4. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比%)	金額 (百万円) (構成比%)	
総合あっせん収益	19,052 (22.8)	22,330 (24.7)	117.2
個品あっせん収益	3,401 (4.1)	4,902 (5.4)	144.1
融資収益	57,453 (68.6)	58,726 (64.9)	102.2
融資代行収益	1,026 (1.2)	731 (0.8)	71.2
償却債権回収収益	842 (1.0)	1,464 (1.6)	173.9
その他の収益	1,756 (2.1)	2,174 (2.4)	123.8
金融収益	163 (0.2)	163 (0.2)	100.1
合計	83,697 (100.0)	90,493 (100.0)	108.1

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

(3) 提出会社の状況

① 部門別取扱高

部門別	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比%)	金額 (百万円) (構成比%)	
総合あっせん	720,099 (67.2)	844,411 (72.5)	117.3
個品あっせん	91 (0.0)	65 (0.0)	71.2
融資	275,510 (25.7)	255,180 (21.9)	92.6
融資代行	75,648 (7.1)	54,250 (4.7)	71.7
その他	17 (0.0)	10,157 (0.9)	58,806.9
合計	1,071,367 (100.0)	1,164,064 (100.0)	108.7

(注) 1. 取扱高は、元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 精算代行、保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は、精算代行額、顧客の保険料支払額等であります。

3. 電子マネー「WAON」の発行が開始されたことにより、今後、精算代行業務が増加することが見込まれるため、従来は取扱高に含めていなかった電子マネー等の精算代行額を当中間会計期間から取扱高（その他）に含めております。なお、前中間会計期間の精算代行額は2,395百万円であります。

4. 取扱高には消費税等を含めておりません。

② 部門別営業収益

部門別	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比%)	金額 (百万円) (構成比%)	
総合あっせん収益	16,001 (26.0)	18,074 (29.7)	113.0
個品あっせん収益	7 (0.0)	6 (0.0)	83.6
融資収益	43,538 (70.9)	41,173 (67.6)	94.6
融資代行収益	1,033 (1.7)	737 (1.2)	71.3
その他の収益	841 (1.4)	863 (1.4)	102.7
金融収益	4 (0.0)	34 (0.1)	807.3
合計	61,425 (100.0)	60,889 (100.0)	99.1

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

③ 利用件数及び会員数

区分	前中間会計期間 (平成18年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成19年8月20日現在)
利用件数		
総合あっせん (千件)	4,477	5,116
個品あっせん (千件)	1	1
融資 (千件)	1,126	1,240
会員数 (クレジットカード発行枚数) (万枚)	1,408	1,498

(注) 利用件数は平成18年8月及び平成19年8月における顧客に対する請求件数であります。

④ 融資における業種別貸出状況

業種	前中間会計期間 (平成18年8月20日現在)			当中間会計期間 (平成19年8月20日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業	—	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
卸売・小売・飲食店	368	0.1	28	279	0.1	21
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	381,394	99.9	1,126,356	393,470	99.9	1,240,844
その他	—	—	—	—	—	—
合計	381,762	100.0	1,126,384	393,750	100.0	1,240,865

⑤ 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前中間会計期間 (平成18年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成19年8月20日現在)
有価証券 (百万円)	28	1
債権 (百万円)	—	—
商品 (百万円)	—	—
不動産 (百万円)	2	—
その他 (百万円)	368	279
計 (百万円)	398	280
保証 (百万円)	—	—
信用 (百万円)	381, 363	393, 469
合計 (百万円)	381, 762	393, 750

3 【対処すべき課題】

当社は、引き続きクレジットカード事業を中核事業に据え、新たな提携カードの発行や、カードの利便性・商品力の向上を通じ、クレジットカード事業の競争力強化に取り組むとともに、独自電子マネー「WAON」をはじめとする電子マネー事業の拡大により、数十兆円とも言われる小額決済市場の開拓に取り組んでまいります。

また、クレジットカード事業を基盤としたクレジット周辺分野での事業展開をさらに強化するとともに、アクワイアリング事業や信用保証事業を本格的に展開することで収益源を多様化し、総合金融事業会社へと発展してまいります。

海外事業におきましては、香港、タイ、マレーシアにおけるクレジット周辺事業の展開、中国での事業拡大、新たな国への進出等を目指し、連結業績に占める貢献度を向上させてまいります。

また、企業の社会的責任に対する消費者の関心が一層の高まりを見せるなか、当社がお客さまから選ばれるために、商品・サービスの利便性向上はもとより、企業としての信頼性を高めることが重要な要素であると認識し、今後も、個人情報保護をはじめとした、安心、安全、信頼への取り組みをより一層強化するとともに、コンプライアンスの徹底に継続して努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

国内事業において、提出会社はキャッシュディスペンサーの撤去を行い、器具備品を94百万円除却処理しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年10月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	156,967,008	156,967,008	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	156,967,008	156,967,008	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自平成19年2月21日 至平成19年8月20日	—	156,967	—	15,466	—	17,046

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	71,070	45.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,030	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,714	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,214	2.68
ザチュースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバスアカウント	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	2,730	1.74
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	2,646	1.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	2,290	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,581	1.01
ドレスナー・クライノオート証券会社東京支店	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー	1,462	0.93
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1号	1,314	0.84
計	—	99,056	63.10

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,879千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,508
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,008

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 156,805,600	1,568,056	—
単元未満株式	普通株式 108,108	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	156,967,008	—	—
総株主の議決権	—	1,568,056	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオンクレジットサービ ス(株)	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地	53,300	—	53,300	0.03
計	—	53,300	—	53,300	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,270	2,165	2,280	2,175	1,974	1,737
最低(円)	1,837	1,898	1,985	1,927	1,621	1,380

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

3【役員の方況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の方動は次のとおりであります。
役職の方動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (事業開発本部長)	常務取締役 (関連企業担当)	斉藤 達也	平成19年9月14日
常務取締役 (機能開発・IT本部長)	常務取締役 (情報システム本部長)	清永 崇司	平成19年9月14日
取締役 (市場開発本部長)	取締役 (加盟店開発本部長)	上山 政道	平成19年9月14日
取締役 (決済事業開発本部長)	取締役 (機能開発本部長)	近藤 安彦	平成19年9月14日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づき、かつ、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、かつ、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		25,570		21,746		28,725	
2. 割賦売掛金	※1,2	225,481		276,578		260,790	
3. 営業貸付金	※1,2	482,191		515,342		507,115	
4. その他		44,153		44,436		40,060	
貸倒引当金		△36,154		△45,913		△40,189	
流動資産合計		741,241	95.3	812,190	95.3	796,502	95.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,194		2,592		2,507	
減価償却累計額		1,145	1,049	1,482	1,109	1,363	1,143
(2) 車両運搬具		350		1,490		990	
減価償却累計額		77	273	181	1,308	116	873
(3) 器具備品		21,197		21,383		21,552	
減価償却累計額		15,152	6,045	15,063	6,320	15,533	6,019
有形固定資産合計		7,367	1.0	8,739	1.0	8,036	1.0
2. 無形固定資産		7,180	0.9	8,301	1.0	7,570	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,256		14,292		14,258	
(2) その他		7,662		8,942		7,770	
投資その他の資産 合計		21,918	2.8	23,235	2.7	22,028	2.6
固定資産合計		36,466	4.7	40,276	4.7	37,636	4.5
III 繰延資産							
社債発行費		—		215		115	
繰延資産合計		—	—	215	0.0	115	0.0
資産合計		777,708	100.0	852,682	100.0	834,254	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		67,883		97,693		61,762	
2. 短期借入金		44,986		31,805		34,019	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		69,619		72,129		88,478	
4. 1年以内償還予定 の社債		10,000		18,529		10,000	
5. コマーシャル・ ペーパー		12,000		—		—	
6. 未払法人税等		12,478		7,795		11,462	
7. 賞与引当金		339		360		338	
8. ポイント制度引当 金		3,963		3,774		2,747	
9. 利息返還損失引当 金		382		—		—	
10. その他		14,140		13,364		13,020	
流動負債合計		235,792	30.3	245,453	28.8	221,828	26.6
II 固定負債							
1. 社債		84,078		111,150		107,363	
2. 長期借入金	※2	290,733		308,088		320,994	
3. 利息返還損失引当 金		—		6,997		6,989	
4. 繰延税金負債		3,209		702		822	
5. その他		3,689		2,833		3,643	
固定負債合計		381,711	49.1	429,771	50.4	439,813	52.7
負債合計		617,503	79.4	675,224	79.2	661,642	79.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		15,466	2.0	15,466	1.8	15,466	1.9
2. 資本剰余金		17,052	2.2	17,053	2.0	17,053	2.0
3. 利益剰余金		106,759	13.7	121,149	14.2	115,270	13.8
4. 自己株式		△89	△0.0	△91	△0.0	△90	△0.0
株主資本合計		139,189	17.9	153,577	18.0	147,699	17.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		5,771	0.7	5,553	0.7	5,750	0.7
2. 繰延ヘッジ損益		59	0.0	△22	△0.0	△42	△0.0
3. 為替換算調整勘定		478	0.1	901	0.1	2,104	0.2
評価・換算差額等合 計		6,310	0.8	6,432	0.8	7,812	0.9
III 少数株主持分		14,704	1.9	17,447	2.0	17,099	2.1
純資産合計		160,204	20.6	177,458	20.8	172,611	20.7
負債純資産合計		777,708	100.0	852,682	100.0	834,254	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 総合あっせん収益		19,052		22,330		39,775	
2. 個品あっせん収益		3,401		4,902		7,530	
3. 融資収益		57,453		58,726		118,207	
4. 融資代行収益		1,026		731		1,921	
5. 償却債権回収益		842		1,464		1,992	
6. その他の収益		1,756		2,174		3,756	
7. 金融収益							
受取利息		163		163		296	
営業収益合計		83,697	100.0	90,493	100.0	173,481	100.0
II 営業費用							
1. 販売費及び一般管理費	※1	59,600	71.2	65,586	72.5	121,117	69.8
2. 金融費用	※2	5,209	6.2	7,114	7.8	11,409	6.6
営業費用合計		64,810	77.4	72,701	80.3	132,526	76.4
営業利益		18,887	22.6	17,792	19.7	40,955	23.6
III 営業外収益							
1. 受取配当金		84		105		105	
2. 受取保険金		4		1		11	
3. 金利スワップ評価益		3		—		—	
4. 連結調整勘定償却額		31		—		—	
5. 負ののれん償却額		—		135		167	
6. 持分法による投資利益		19		33		33	
7. その他		10	154	6	281	21	339
IV 営業外費用							
1. 固定資産除却損		97		11		123	
2. 事務所撤去費用		49		74		107	
3. 為替差損		27		60		42	
4. その他		2	177	37	184	2	276
経常利益		18,864	22.5	17,889	19.8	41,018	23.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		480		1,189		766	
2. ソフトウェア売却 益		136		—		142	
3. 会員権売却益		16	633	—	1,189	16	926
VI 特別損失			0.8		1.3		0.6
1. キャッシュディス ペンサー撤去関連 損失		—		296		—	
2. 利息返還損失引当 金繰入額		—		—		2,402	
3. 在外子会社の連結 範囲の変更に伴う 損失	※3	1,034		—		1,045	
4. ソフトウェア除却 損		231		—		231	
5. その他		—	1,265	9	305	—	3,678
			1.5		0.4		2.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			18,231		18,773		38,265
			21.8		20.7		22.1
法人税、住民税及び 事業税		12,744		8,115		21,649	
法人税等調整額		△5,405	7,338	△1,153	6,961	△7,116	14,533
			8.8		7.7		8.4
少数株主利益			1,165		2,009		3,139
			1.4		2.2		1.8
中間 (当期) 純利益			9,728		9,801		20,592
			11.6		10.8		11.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高 (百万円)	15,466	17,051	99,975	△88	132,404	5,679	-	607	6,286	15,193	153,884
中間連結会計期間中の 変動額											
平成18年5月定時株 主総会における利益 処分項目(注)			△2,943		△2,943						△2,943
中間純利益			9,728		9,728						9,728
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分		1		1	2						2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						92	59	△128	23	△488	△465
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	1	6,784	△1	6,785	92	59	△128	23	△488	6,320
当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	15,466	17,052	106,759	△89	139,189	5,771	59	478	6,310	14,704	160,204

(注) 平成18年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	2,876百万円
2. 役員賞与金	66百万円
合計	2,943百万円

当中間連結会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高 (百万円)	15,466	17,053	115,270	△90	147,699	5,750	△42	2,104	7,812	17,099	172,611
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当			△3,922		△3,922						△3,922
中間純利益			9,801		9,801						9,801
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						△196	20	△1,203	△1,379	348	△1,031
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	－	0	5,879	△1	5,877	△196	20	△1,203	△1,379	348	4,846
当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	15,466	17,053	121,149	△91	153,577	5,553	△22	901	6,432	17,447	177,458

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高 (百万円)	15,466	17,051	99,975	△88	132,404	5,679	—	607	6,286	15,193	153,884
連結会計年度中の変動 額											
平成18年5月定時株 主総会における利益 処分項目(注)			△2,943		△2,943						△2,943
剰余金の配当			△2,353		△2,353						△2,353
当期純利益			20,592		20,592						20,592
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分		1		2	4						4
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						71	△42	1,497	1,525	1,905	3,431
連結会計年度中の変動 額合計 (百万円)	—	1	15,295	△1	15,295	71	△42	1,497	1,525	1,905	18,727
当連結会計年度末残高 (百万円)	15,466	17,053	115,270	△90	147,699	5,750	△42	2,104	7,812	17,099	172,611

(注) 平成18年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	2,876百万円
2. 役員賞与金	66百万円
合計	2,943百万円

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		18,231	18,773	38,265
減価償却費		2,289	2,537	4,602
連結調整勘定償却額		△31	—	—
負ののれん償却額		—	△135	△167
貸倒引当金の増加額		20,567	21,514	37,615
ポイント制度引当金の増加額		2,025	1,031	804
利息返還損失引当金の増加額		157	7	5,335
退職給付引当金の増加額		—	24	40
前払年金費用の減少額		36	—	36
金利スワップ評価益		△3	—	—
受取配当金		△84	△105	△105
投資有価証券売却益		△480	△1,189	△766
ソフトウェア売却益		△136	—	△142
持分法による投資利益		△19	△33	△33
ソフトウェア除却損		231	—	231
キャッシュディスプレイ撤去関連損失		—	296	—
在外子会社の連結範囲の変更に伴う損失		1,034	—	1,045
割賦売掛金の増加額		△32,210	△22,510	△65,403
営業貸付金の増加額		△52,378	△23,908	△76,497
その他流動資産の増加額		△5,934	△2,204	△2,127
社債発行費償却額		—	10	0
買掛金の増加額		17,100	36,098	10,719
その他流動負債の増加 (△減少) 額		1,772	△1,501	1,064
役員賞与の支払額		△66	△64	△66
その他		585	445	2,529
小計		△27,313	29,087	△43,021
配当金の受取額		84	105	105
法人税等の支払額		△11,283	△11,718	△21,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		△38,511	17,475	△64,235

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△349	△437	△2,797
定期預金の払出による収入		3	1,804	1,812
有形固定資産の取得による 支出		△2,462	△2,379	△4,425
有形固定資産の売却による 収入		226	3	495
無形固定資産の取得による 支出		△2,286	△1,982	△3,701
無形固定資産の売却による 収入		136	—	469
投資有価証券の取得による 支出		△572	△332	△691
投資有価証券の売却による 収入		522	—	904
その他		△834	△2,567	△2,143
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△5,616	△5,891	△10,077
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		12,113	△208	△1,302
コマーシャル・ペーパーの 純増減額		5,000	—	△7,000
長期借入れによる収入		57,926	23,632	120,793
長期借入金の返済による 支出		△24,110	△48,043	△48,872
社債の発行による収入		—	22,674	22,330
社債の償還による支出		—	△10,000	—
自己株式の純増減額		0	△1	0
少数株主への株式発行によ る収入		25	—	78
配当金の支払額		△2,876	△3,922	△5,230
少数株主への配当金の支払 額		△596	△875	△1,132
財務活動によるキャッシュ・ フロー		47,483	△16,744	79,664
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		30	△266	437
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		3,384	△5,427	5,788
VI 新規連結による現金及び現 金同等物の増加額		3,546	—	3,581
VII 現金及び現金同等物の期首 残高		16,499	25,869	16,499
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末) 残高		23,430	20,441	25,869

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 15社</p> <p>連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産㈱</p> <p>②エー・シー・エス・ファイナンス㈱</p> <p>③エー・シー・エス債権管理回収㈱</p> <p>④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.</p> <p>⑤AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.</p> <p>⑥ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>⑦AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD.</p> <p>⑧AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>⑨AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.</p> <p>⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>⑪ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>⑫Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.</p> <p>⑬NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED</p> <p>⑭PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA</p> <p>⑮AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは、在外子会社の現地法令の改正により連結範囲が変更となったことに伴い、新たに連結子会社となっております。</p> <p>また、PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAは株式取得、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. は設立により新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 19社</p> <p>連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産㈱</p> <p>②エー・シー・エス債権管理回収㈱</p> <p>③エー・シー・エス・ファイナンス㈱</p> <p>④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.</p> <p>⑤AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.</p> <p>⑥AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD</p> <p>⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>⑧AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.</p> <p>⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>⑪ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>⑫PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA</p> <p>⑬AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.</p> <p>⑭ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>⑮ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. (注) 1</p> <p>⑯Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.</p> <p>⑰NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED</p> <p>⑱Horizon Master Trust (AEON 2006-1)</p> <p>⑲Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. (注) 2</p> <p>(注) 1. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. は会社設立により新たに連結子会社となっております。</p> <p>2. 債権流動化に伴いEternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 17社</p> <p>連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産㈱</p> <p>②エー・シー・エス債権管理回収㈱</p> <p>③エー・シー・エス・ファイナンス㈱</p> <p>④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.</p> <p>⑤AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.</p> <p>⑥AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (注) 1</p> <p>⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>⑧AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.</p> <p>⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>⑪ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>⑫PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA (注) 2</p> <p>⑬AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. (注) 2</p> <p>⑭ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. (注) 2</p> <p>⑮Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.</p> <p>⑯NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED (注) 3</p> <p>⑰Horizon Master Trust (AEON 2006-1) (注) 4</p> <p>(注) 1. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADは、AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. から社名変更しております。</p> <p>2. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAは株式取得、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. 及びACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. は会社設立により新たに連結子会社となっております。</p> <p>3. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは、在外子会社の現地法令の改正により連結範囲が変更となったことに伴い、新たに連結子会社となっております。</p> <p>4. 債権流動化に伴いHorizon Master Trust (AEON 2006-1) を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社 関連会社名 ジャスベル(株) (株)イオンビスティー</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社 関連会社名 ジャスベル(株)</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社 関連会社名 ジャスベル(株)</p> <p>なお、(株)イオンビスティーは、株式売却により持分法適用会社から除外いたしました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち11社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.、ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.、PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち13社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.、ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.、PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.、ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.、ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち12社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.、PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.、ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左 (時価のないもの) 同 左 同 左</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同 左 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 CD (キャッシュディスペンサー) 4年</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
②無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	同 左	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準			
①貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同 左	同 左
②賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。	同 左	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。
③ポイント制度引当金	提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。	同 左	提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
④利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	同 左	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表され、利息返還損失引当金の算出方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことを受け、当連結会計年度より当該引当金計上額の見積方法を変更するとともに、固定負債に区分表示しております。 なお、期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額（期首貸倒引当金からの振替額1,430百万円を含む）との差額2,402百万円は特別損失に計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
⑤退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同 左	同 左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左	同 左
③ヘッジ方針	グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>①主な収益の計上基準</p>	<p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 融資 提出会社及び子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p>	<p>同 左</p> <p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
②消費税等の会計処理 ③税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同 左 _____	同 左 _____
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、145,440百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、155,555百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度 (平成19年2月20日)																																																
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">200,464</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">25,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が1,200百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が9,650百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング（総合あっせん）の1回払い債権の一部（54,347百万円）をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	200,464	個品あっせん	25,016	合計	225,481	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">244,002</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">32,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">276,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が381百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が9,799百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング（総合あっせん）の1回払い債権の一部（54,347百万円）をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。 Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. はAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の割賦売掛金及び営業貸付金の一部（8,180百万円）を売却しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,912</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,452</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	244,002	個品あっせん	32,575	合計	276,578	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	7,912	営業貸付金	12,960	合計	20,873	種類	金額(百万円)	長期借入金	12,452	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">229,252</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">31,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が342百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が6,787百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング（総合あっせん）の1回払い債権の一部（40,217百万円）をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,524</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,030</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	229,252	個品あっせん	31,537	合計	260,790	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	7,524	営業貸付金	12,170	合計	19,695	種類	金額(百万円)	長期借入金	13,030
部門別	金額 (百万円)																																																	
総合あっせん	200,464																																																	
個品あっせん	25,016																																																	
合計	225,481																																																	
部門別	金額 (百万円)																																																	
総合あっせん	244,002																																																	
個品あっせん	32,575																																																	
合計	276,578																																																	
種類	金額(百万円)																																																	
割賦売掛金	7,912																																																	
営業貸付金	12,960																																																	
合計	20,873																																																	
種類	金額(百万円)																																																	
長期借入金	12,452																																																	
部門別	金額 (百万円)																																																	
総合あっせん	229,252																																																	
個品あっせん	31,537																																																	
合計	260,790																																																	
種類	金額(百万円)																																																	
割賦売掛金	7,524																																																	
営業貸付金	12,170																																																	
合計	19,695																																																	
種類	金額(百万円)																																																	
長期借入金	13,030																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度 (平成19年2月20日)
<p>3. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 56,551百万円 借入実行額 3,099百万円 差引：借入未実行残高 53,452百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,812,584百万円 貸出実行額 423,545百万円 差引：貸出未実行残高 4,389,038百万円</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>3. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 同 左 当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 47,218百万円 借入実行額 423百万円 差引：借入未実行残高 46,794百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約 同 左 貸出コミットメントの総額 5,140,564百万円 貸出実行額 441,961百万円 差引：貸出未実行残高 4,698,603百万円 同 左</p>	<p>3. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 同 左 当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 47,455百万円 借入実行額 1,566百万円 差引：借入未実行残高 45,888百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約 同 左 貸出コミットメントの総額 5,022,052百万円 貸出実行額 433,297百万円 差引：貸出未実行残高 4,588,754百万円 同 左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 20,567百万円 従業員給与賞与 6,633百万円 ポイント制度引当金繰入額 3,131百万円 減価償却費 2,289百万円 賞与引当金繰入額 339百万円 退職給付費用 102百万円</p> <p>※2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 5,126百万円</p> <p>※3. 香港の現地法令の改正により連結範囲が変更となったことに伴う連結子会社の期首剰余金修正額であります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 21,514百万円 従業員給与賞与 7,633百万円 減価償却費 2,537百万円 利息返還損失引当金繰入額 2,126百万円 ポイント制度引当金繰入額 1,971百万円 賞与引当金繰入額 369百万円 退職給付費用 103百万円</p> <p>※2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 7,003百万円</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 37,615百万円 従業員給与賞与 14,046百万円 利息返還損失引当金繰入額 4,802百万円 減価償却費 4,602百万円 ポイント制度引当金繰入額 2,742百万円 賞与引当金繰入額 399百万円 退職給付費用 204百万円</p> <p>※2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 11,234百万円</p> <p>※3. _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	52,322,336	104,644,672	—	156,967,008
合計	52,322,336	104,644,672	—	156,967,008
自己株式				
普通株式 (注) 2	17,642	36,062	923	52,781
合計	17,642	36,062	923	52,781

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加104,644,672株は、平成18年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加36,062株は、平成18年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによる35,284株の増加及び単元未満株式の買取りによる778株の増加であり、減少の923株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,876	55	平成18年2月20日	平成18年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	繰越利益剰余金	15	平成18年8月20日	平成18年10月18日

当中間連結会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	156,967,008	—	—	156,967,008
合計	156,967,008	—	—	156,967,008
自己株式				
普通株式（注）	52,769	721	164	53,326
合計	52,769	721	164	53,326

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加721株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の164株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,922	25	平成19年2月20日	平成19年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	繰越利益剰余金	15	平成19年8月20日	平成19年10月18日

前連結会計年度（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	52,322,336	104,644,672	—	156,967,008
合計	52,322,336	104,644,672	—	156,967,008
自己株式				
普通株式（注）2	17,642	36,712	1,585	52,769
合計	17,642	36,712	1,585	52,769

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加104,644,672株は、平成18年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加 36,712株は、平成18年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによる35,284株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,428株の増加であり、減少の1,585株は売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,876	55	平成18年2月20日	平成18年5月16日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	15	平成18年8月20日	平成18年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,922	繰越利益剰余金	25	平成19年2月20日	平成19年5月16日

- (注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当20円、記念配当5円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在)
現金及び預金 25,570百万円	現金及び預金 21,746百万円	現金及び預金 28,725百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 Δ 2,140百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 Δ 1,304百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 Δ 2,855百万円
現金及び現金同等物 23,430百万円	現金及び現金同等物 20,441百万円	現金及び現金同等物 25,869百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>141</td> <td>64</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,459</td> <td>1,334</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>268</td> <td>163</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,869</td> <td>1,562</td> <td>1,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,331百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,869百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	141	64	77	器具備品	2,459	1,334	1,124	無形固定資産	268	163	105	合計	2,869	1,562	1,307	1年内	654百万円	1年超	676百万円	合計	1,331百万円	支払リース料	366百万円	減価償却費相当額	350百万円	支払利息相当額	11百万円	未経過リース料		1年内	932百万円	1年超	1,937百万円	合計	2,869百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>168</td> <td>97</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,354</td> <td>1,477</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>189</td> <td>133</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,712</td> <td>1,708</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,913百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	168	97	70	器具備品	2,354	1,477	876	無形固定資産	189	133	56	合計	2,712	1,708	1,004	1年内	535百万円	1年超	460百万円	合計	995百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	340百万円	支払利息相当額	7百万円	未経過リース料		1年内	863百万円	1年超	2,050百万円	合計	2,913百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>172</td> <td>96</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,654</td> <td>1,633</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>267</td> <td>192</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,095</td> <td>1,922</td> <td>1,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,187百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,684百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,080百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	172	96	76	器具備品	2,654	1,633	1,021	無形固定資産	267	192	74	合計	3,095	1,922	1,172	1年内	622百万円	1年超	565百万円	合計	1,187百万円	支払リース料	748百万円	減価償却費相当額	729百万円	支払利息相当額	21百万円	未経過リース料		1年内	1,396百万円	1年超	1,684百万円	合計	3,080百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	141	64	77																																																																																																																							
器具備品	2,459	1,334	1,124																																																																																																																							
無形固定資産	268	163	105																																																																																																																							
合計	2,869	1,562	1,307																																																																																																																							
1年内	654百万円																																																																																																																									
1年超	676百万円																																																																																																																									
合計	1,331百万円																																																																																																																									
支払リース料	366百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	350百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	11百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	932百万円																																																																																																																									
1年超	1,937百万円																																																																																																																									
合計	2,869百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	168	97	70																																																																																																																							
器具備品	2,354	1,477	876																																																																																																																							
無形固定資産	189	133	56																																																																																																																							
合計	2,712	1,708	1,004																																																																																																																							
1年内	535百万円																																																																																																																									
1年超	460百万円																																																																																																																									
合計	995百万円																																																																																																																									
支払リース料	352百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	340百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	863百万円																																																																																																																									
1年超	2,050百万円																																																																																																																									
合計	2,913百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	172	96	76																																																																																																																							
器具備品	2,654	1,633	1,021																																																																																																																							
無形固定資産	267	192	74																																																																																																																							
合計	3,095	1,922	1,172																																																																																																																							
1年内	622百万円																																																																																																																									
1年超	565百万円																																																																																																																									
合計	1,187百万円																																																																																																																									
支払リース料	748百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	729百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	21百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,396百万円																																																																																																																									
1年超	1,684百万円																																																																																																																									
合計	3,080百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,256	13,015	9,758

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,182	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,601	12,949	9,348

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,236	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,271	12,947	9,676

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成19年2月20日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,237	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 8月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	149	△3	△3
合計		149	△3	△3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年 8月20日) 及び前連結会計年度 (平成19年 2月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を利用しているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,341	21,356	83,697	—	83,697
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	62,341	21,356	83,697	(—)	83,697
営業費用	47,449	17,360	64,810	(—)	64,810
営業利益	14,891	3,995	18,887	—	18,887

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,841	28,651	90,493	—	90,493
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	61,841	28,651	90,493	(—)	90,493
営業費用	49,770	22,931	72,701	(—)	72,701
営業利益	12,071	5,720	17,792	—	17,792

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,099	46,382	173,481	—	173,481
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	127,099	46,382	173,481	(—)	173,481
営業費用	95,445	37,081	132,526	(—)	132,526
営業利益	31,654	9,301	40,955	—	40,955

- (注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア
2. 会計処理の変更
繰延資産の処理方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、提出会社において、繰延資産(社債発行費)の処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、国内の営業費用が115百万円少なく計上されており、営業利益が115百万円多く計上されております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
21,356	83,697	25.5

- (注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。
なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
28,651	90,493	31.7

- (注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。
なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
46,382	173,481	26.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。
 なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)															
1株当たり純資産額	927円26銭	1株当たり純資産額	1,019円74銭	1株当たり純資産額	991円7銭														
1株当たり中間純利益	62円00銭	1株当たり中間純利益	62円47銭	1株当たり当期純利益	131円23銭														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	同 左														
<p>当社は、平成18年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、平成18年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>799円94銭</td> <td>883円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>54円60銭</td> <td>135円7銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>同 左</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	799円94銭	883円44銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	54円60銭	135円7銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左			<p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 883円44銭</p> <p>1株当たり当期純利益 135円7銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																		
799円94銭	883円44銭																		
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																		
54円60銭	135円7銭																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																		
潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,728	9,801	20,592
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,728	9,801	20,592
普通株式の期中平均株式数(株)	156,913,942	156,913,976	156,914,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		15,448		10,751		16,056		
2. 割賦売掛金	※1	173,733		216,060		197,211		
3. 営業貸付金	※1	381,762		393,750		385,585		
4. 前払費用		786		612		663		
5. 繰延税金資産		14,799		15,151		13,885		
6. 未収入金		8,801		10,740		7,996		
7. 未収収益		5,814		5,858		6,053		
8. その他		8,010		5,204		5,036		
貸倒引当金		△30,174		△39,433		△33,564		
流動資産合計		578,981	94.3	618,696	93.9	598,924	94.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		1,203		1,277		1,247		
減価償却累計額		581	621	707	570	660	587	
(2) 車両運搬具		6		6		6		
減価償却累計額		0	5	1	4	1	5	
(3) 器具備品		13,451		12,290		12,926		
減価償却累計額		10,169	3,281	8,835	3,455	9,615	3,311	
有形固定資産合計			3,909	0.6	4,030	0.6	3,904	0.6
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			4,591		5,638		4,936	
(2) 電話加入権			37		37		37	
無形固定資産合計			4,629	0.8	5,676	0.9	4,974	0.8
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			20,366		23,011		23,028	
(2) 長期前払費用			3,873		4,725		3,674	
(3) 差入保証金			2,160		2,121		2,170	
(4) その他			293		327		285	
投資その他の資産 合計			26,694	4.3	30,186	4.6	29,159	4.6
固定資産合計			35,232	5.7	39,893	6.1	38,037	6.0
III 繰延資産								
社債発行費			—		215		115	
繰延資産合計			—	—	215	0.0	115	0.0
資産合計			614,214	100.0	658,806	100.0	637,077	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		64,329		94,090		58,170	
2. 短期借入金		6,900		10,509		14,400	
3. コマーシャル・ ペーパー		12,000		—		—	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		48,900		45,400		58,800	
5. 1年以内償還予定 の社債		10,000		15,000		10,000	
6. 未払金		7,140		5,430		5,291	
7. 未払費用		1,563		1,678		1,586	
8. 未払法人税等		10,941		6,083		10,061	
9. 前受収益		276		279		284	
10. 預り金		1,265		1,257		1,179	
11. 賞与引当金		187		150		185	
12. ポイント制度引当 金		3,906		3,671		2,669	
13. 利息返還損失引当 金		380		—		—	
14. その他	※2	168		164		204	
流動負債合計		167,960	27.4	183,714	27.9	162,832	25.6
II 固定負債							
1. 社債		80,000		105,000		100,000	
2. 長期借入金		231,300		220,800		228,200	
3. 利息返還損失引当 金		—		6,945		6,965	
4. 繰延税金負債		2,851		306		278	
5. その他		2,364		1,768		2,403	
固定負債合計		316,515	51.5	334,820	50.8	337,847	53.0
負債合計		484,476	78.9	518,534	78.7	500,680	78.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		15,466	2.5	15,466	2.4	15,466	2.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,046		17,046		17,046	
(2) その他資本剰余金		5		6		6	
資本剰余金合計		17,052	2.8	17,053	2.6	17,053	2.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,687		3,687		3,687	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		28		6		6	
別途積立金		65,995		75,995		65,995	
繰越利益剰余金		22,127		22,723		28,639	
利益剰余金合計		91,837	14.9	102,412	15.5	98,328	15.4
4. 自己株式		△89	△0.0	△91	△0.0	△90	△0.0
株主資本合計		124,267	20.2	134,840	20.5	130,758	20.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		5,470	0.9	5,430	0.8	5,638	0.9
評価・換算差額等合計		5,470	0.9	5,430	0.8	5,638	0.9
純資産合計		129,738	21.1	140,271	21.3	136,396	21.4
負債純資産合計		614,214	100.0	658,806	100.0	637,077	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 総合あっせん収益		16,001		18,074		32,896	
2. 個品あっせん収益		7		6		14	
3. 融資収益		43,538		41,173		88,599	
4. 融資代行収益		1,033		737		1,934	
5. その他の収益	※1	841		863		1,697	
6. 金融収益	※2	4		34		27	
営業収益合計		61,425	100.0	60,889	100.0	125,169	100.0
II 営業費用							
1. 販売費及び一般管理費		44,902	73.1	46,536	76.5	90,045	71.9
2. 金融費用	※3	2,113	3.4	2,817	4.6	4,645	3.7
営業費用合計		47,015	76.5	49,354	81.1	94,691	75.6
営業利益		14,410	23.5	11,534	18.9	30,478	24.4
III 営業外収益	※4	864	1.4	1,350	2.3	1,381	1.1
IV 営業外費用	※5	168	0.3	164	0.3	231	0.2
経常利益		15,106	24.6	12,721	20.9	31,627	25.3
V 特別利益	※6	404	0.7	873	1.4	729	0.5
VI 特別損失	※7	231	0.4	296	0.5	2,631	2.1
税引前中間(当期)純利益		15,278	24.9	13,298	21.8	29,725	23.7
法人税、住民税及び事業税		11,415		6,390		18,789	
法人税等調整額		△5,194	6,220	10.2	△1,097	5,292	8.7
中間(当期)純利益		9,058	14.7	8,006	13.1	17,902	14.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
前事業年度末残高(百万円)	15,466	17,046	4	17,051	3,687	49	51,995	29,981	85,713	△88	118,142	5,396	123,539	
中間会計期間中の変動額														
平成18年5月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目						△21		21	—		—		—	
平成18年5月定時株主総会における利益処分項目(注)							14,000	△16,933	△2,933		△2,933		△2,933	
中間純利益								9,058	9,058		9,058		9,058	
自己株式の取得										△2	△2		△2	
自己株式の処分			1	1						1	2		2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												74	74	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1	—	△21	14,000	△7,853	6,124	△1	6,124	74	6,199	
当中間会計期間末残高(百万円)	15,466	17,046	5	17,052	3,687	28	65,995	22,127	91,837	△89	124,267	5,470	129,738	

(注) 平成18年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	2,876百万円
2. 役員賞与金	57百万円
3. 任意積立金	
別途積立金	14,000百万円
合計	16,933百万円

当中間会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	△90	130,758	5,638	136,396
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—		—
剰余金の配当								△3,922	△3,922		△3,922		△3,922
中間純利益								8,006	8,006		8,006		8,006
自己株式の取得										△1	△1		△1
自己株式の処分			0	0						0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												△208	△208
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	10,000	△5,916	4,083	△1	4,082	△208	3,874
当中間会計期間末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	75,995	22,723	102,412	△91	134,840	5,430	140,271

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
前事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	4	17,051	3,687	49	51,995	29,981	85,713	△88	118,142	5,396	123,539
事業年度中の変動額													
平成18年5月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目						△21		21	—		—		—
平成18年5月定時株主総会における利益処分項目 (注)							14,000	△16,933	△2,933		△2,933		△2,933
剰余金の配当								△2,353	△2,353		△2,353		△2,353
特別償却準備金の取崩						△21		21	—		—		—
当期純利益								17,902	17,902		17,902		17,902
自己株式の取得										△4	△4		△4
自己株式の処分			1	1						2	4		4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												242	242
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	△43	14,000	△1,341	12,615	△1	12,615	242	12,857
当事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	△90	130,758	5,638	136,396

(注) 平成18年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	2,876百万円
2. 役員賞与金	57百万円
3. 任意積立金	
別途積立金	14,000百万円
合計	16,933百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社及び関連会社株式 同 左 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左 (時価のないもの) 同 左 <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社及び関連会社株式 同 左 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左 <p>(2) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用して おります。 CD (キャッシュディスク ペンサー) 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。	社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。 (会計方針の変更) 従来、社債発行費は支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、社債発行費を繰延資産として計上し、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行費についても社債利息と同様に資金調達コストの一部を構成すると考えられることから、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の適用を契機に、利息法で期間配分することにより、一層の期間損益計算の適正化をはかるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ115百万円多く計上されております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント制度引当金 当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) ポイント制度引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント制度引当金 当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(4) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 利息返還損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(4) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことを受け、当事業年度より当該引当金計上額の見積方法を変更するとともに、固定負債に区分表示しております。なお、期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と前事業年度の見積方法による引当金計上額(期首貸倒引当金からの振替額1,430百万円を含む)との差額2,400百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、特例処理の要件 を満たす金利スワップについ ては特例処理によっておしま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変 動リスクであり、これに対応 するヘッジ手段は金利スワッ プ及び金利オプション取引で あります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活 動に係る金利変動リスクを ヘッジする目的に限定してデ リバティブ取引を行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、両 者の変動額を基礎にして有効 性を評価しております。ただ し、特例処理によっている金 利スワップについては、有効 性の評価を省略しておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 融資 残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <hr/>	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <hr/>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、129,738百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、136,396百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当社は、平成19年2月20日付で当社100%子会社であるエヌ・シー・エス興産株式会社の事業の一部を吸収分割しておりますが、当該取引については「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)																								
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">173,610</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">173,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権7,473百万円含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング（総合あっせん）の1回払い債権の一部（54,347百万円）をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」（平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号）に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	173,610	個品あっせん	122	合計	173,733	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">215,967</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">216,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権9,122百万円含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング（総合あっせん）の1回払い債権の一部（54,347百万円）をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 偶発債務 経営指導念書等 同 左</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	215,967	個品あっせん	92	合計	216,060	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">197,099</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当事業年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,165百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当事業年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング（総合あっせん）の1回払い債権の一部（40,217百万円）をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 経営指導念書等 同 左</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	197,099	個品あっせん	112	合計	197,211
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	173,610																									
個品あっせん	122																									
合計	173,733																									
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	215,967																									
個品あっせん	92																									
合計	216,060																									
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	197,099																									
個品あっせん	112																									
合計	197,211																									

前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 39,550百万円</p> <p>借入実行額 -百万円</p> <hr/> <p>差引：借入未実行残高 39,550百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,505,367百万円</p> <p>貸出実行額 369,399百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 4,135,968百万円</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 39,700百万円</p> <p>借入実行額 9百万円</p> <hr/> <p>差引：借入未実行残高 39,690百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,774,285百万円</p> <p>貸出実行額 383,601百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 4,390,683百万円</p> <p>同 左</p>	<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 39,600百万円</p> <p>借入実行額 -百万円</p> <hr/> <p>差引：借入未実行残高 39,600百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,661,111百万円</p> <p>貸出実行額 374,082百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 4,287,029百万円</p> <p>同 左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																										
※1. その他の収益 その他の収益は償却債権回収益、会員誌購読料等であります。	※1. その他の収益 同 左	※1. その他の収益 同 左																																										
※2. 金融収益の主要項目 受取利息 4百万円	※2. 金融収益の主要項目 受取利息 34百万円	※2. 金融収益の主要項目 受取利息 27百万円																																										
※3. 金融費用の主要項目 支払利息 2,099百万円	※3. 金融費用の主要項目 支払利息 2,795百万円	※3. 金融費用の主要項目 支払利息 4,615百万円																																										
※4. 営業外収益の主要項目 受取配当金 847百万円	※4. 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,346百万円	※4. 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,354百万円																																										
※5. 営業外費用の主要項目 固定資産除却損 92百万円	※5. 営業外費用の主要項目 事務所撤去費用 73百万円	※5. 営業外費用の主要項目 固定資産除却損 112百万円 事務所撤去費用 107百万円																																										
※6. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 387百万円	※6. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 873百万円	※6. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 387百万円 吸収分割に伴う抱合せ株式消滅益 325百万円																																										
※7. 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 231百万円	※7. 特別損失の主要項目 キャッシュディスペンサー撤去関連損失 296百万円	※7. 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 231百万円 利息返還損失引当金繰入額 2,400百万円																																										
8. 減価償却実施額 有形固定資産 587百万円 無形固定資産 590百万円	8. 減価償却実施額 有形固定資産 546百万円 無形固定資産 758百万円	8. 減価償却実施額 有形固定資産 1,147百万円 無形固定資産 1,237百万円																																										
9. 部門別取扱高	9. 部門別取扱高	9. 部門別取扱高																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>720,099</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>275,510</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>75,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,071,367</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	720,099	個品あっせん	91	融資	275,510	融資代行	75,648	その他	17	合計	1,071,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>844,411</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>255,180</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>54,250</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>10,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,164,064</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	844,411	個品あっせん	65	融資	255,180	融資代行	54,250	その他(注)	10,157	合計	1,164,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,516,639</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>521,640</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>141,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,180,248</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	1,516,639	個品あっせん	184	融資	521,640	融資代行	141,750	その他	33	合計	2,180,248
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	720,099																																											
個品あっせん	91																																											
融資	275,510																																											
融資代行	75,648																																											
その他	17																																											
合計	1,071,367																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	844,411																																											
個品あっせん	65																																											
融資	255,180																																											
融資代行	54,250																																											
その他(注)	10,157																																											
合計	1,164,064																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	1,516,639																																											
個品あっせん	184																																											
融資	521,640																																											
融資代行	141,750																																											
その他	33																																											
合計	2,180,248																																											
	(注) 電子マネー「WAON」の発行が開始されたことにより、今後、精算代行業務が増加することが見込まれるため、従来は取扱高に含めていなかった電子マネー等の精算代行額を当中間会計期間から取扱高(その他)に含めております。なお、前中間会計期間及び前事業年度の精算代行額はそれぞれ2,395百万円、7,106百万円であります。																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	17,642	36,062	923	52,781
合計	17,642	36,062	923	52,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,062株は、平成18年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことに伴う35,284株の増加及び単元未満株式の買取りによる778株の増加であり、減少の923株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	52,769	721	164	53,326
合計	52,769	721	164	53,326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加721株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の164株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	17,642	36,712	1,585	52,769
合計	17,642	36,712	1,585	52,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,712株は、平成18年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことに伴う35,284株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,428株の増加であり、減少の1,585株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)				当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)				前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	141	64	77	車両運搬具	168	97	70	車両運搬具	172	96	76
器具備品	2,397	1,305	1,091	器具備品	2,298	1,449	849	器具備品	2,590	1,596	993
ソフトウェア	195	127	67	ソフトウェア	115	84	30	ソフトウェア	194	149	45
合計	2,734	1,498	1,236	合計	2,582	1,631	951	合計	2,958	1,842	1,116
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 624百万円 1年超 635百万円 合計 1,259百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 505百万円 1年超 436百万円 合計 941百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 592百万円 1年超 537百万円 合計 1,130百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 350百万円 減価償却費相当額 334百万円 支払利息相当額 10百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 339百万円 減価償却費相当額 327百万円 支払利息相当額 7百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 716百万円 減価償却費相当額 698百万円 支払利息相当額 20百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 5百万円 合計 10百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 3百万円 合計 10百万円 (減損損失について) 同 左				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 5百万円 合計 12百万円 (減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,365	27,276	24,911

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,649	34,642	31,992

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年2月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,649	37,492	34,842

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)								
1株当たり純資産額	826円81銭	893円94銭	869円25銭								
1株当たり中間(当期)純利益金額	57円73銭	51円2銭	114円9銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成18年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	同 左 —————	同 左 当社は、平成18年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 786円94銭 1株当たり当期純利益金額 121円8銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 720円88銭</td> <td>1株当たり純資産額 786円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 49円75銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 121円8銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 同 左</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 720円88銭	1株当たり純資産額 786円94銭	1株当たり中間純利益金額 49円75銭	1株当たり当期純利益金額 121円8銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 同 左		
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 720円88銭	1株当たり純資産額 786円94銭										
1株当たり中間純利益金額 49円75銭	1株当たり当期純利益金額 121円8銭										
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 同 左										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,058	8,006	17,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,058	8,006	17,902
普通株式の期中平均株式数(株)	156,913,942	156,913,976	156,914,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当額の総額…………… 2,353,705,230円

②1株当たりの金額…………… 15円

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日…平成19年10月18日

(注) 平成19年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---------------------------------------|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | |
| 事業年度（第26期）（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日） | 平成19年5月16日関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成19年5月16日関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 平成19年6月28日関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月26日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月25日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月26日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成18年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月25日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成19年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

